

2024 年 3 月 23 日 個人投資家向け説明会

主な質疑応答

(内容につきましては、ご理解いただきやすいよう部分的に加筆・修正しております。)

(説明会当日の質疑応答)

- Q. 資料 41 ページに「配当性向 50%をベースとし、毎年、当期純利益を増額していくことにより、前年割れのない配当金額の設定をしていきたいと考えております」とあるが、今年も継続的にこの配当方針を維持されるのか。
- A. 当社は 1 株当たり当期純利益(EPS)を毎年右肩上がりで増額させていくという成長戦略に基づき、毎年 50%の配当性向をベースに前年割れのない配当額を実現することを基本方針としています。第 62 期(2024 年 1 月期)ならびに第 63 期(2025 年 1 月期)においても、この基本方針に基づき配当額の決定・配当予想をさせていただきました。
- Q. 半導体製造装置関連メーカーが主要顧客とのことだが、昨今、海外・国内の半導体関連企業の目覚ましい進出は、御社の業績に影響があるか。
- A. 熊本県に台湾積体電路製造(TSMC)、北海道に Rapidus 株式会社、東北エリアも半導体製造工場の強化と、国内では半導体の製造工場プロジェクトが目白押しという状況です。半導体製造工場に納められる製品、たとえばニコン様、ディスコ様、東京エレクトロン様、レーザーテック様など各社の製造装置は大きな影響を受け、活発な需要が見込まれます。それに伴い、当社へのエンジニア要請も旺盛になってくると予想され、間接的に当社の業績に好影響をもたらすと考えています。また、今後、台湾積体電路製造(TSMC)や Rapidus の工場への人財派遣については、フィールドエンジニアの要請が非常に活発になってくると予想されます。しかし、当社はこちらに関しては事業領域外であり、当面は携わらない考えです。
- Q. 外国人投資家が御社の株を購入している理由は。
- A. 2022 年 4 月までは、同業他社の株式を保有する外国人機関投資家はいらっしゃいましたが、当社の株式を保有している外国人機関投資家は、ほとんどいらっしゃいませんでした。しかし、当社は 2022 年 4 月の株式売り出しによって、多くの外国人機関投資家に株式を保有していたことになると思います。推測ではありますが、その理由として当社は同業他社と比較して配当状況が良いこと、営業利益率が高く利益効率性が良いことの 2 点をあげることができると考えています。

(当日、時間の都合上、回答できなかった質問に対する回答)

Q. 技術者単価の上昇は今後も継続するか。業績に良い影響を与えるか。

A. マーケットの現在のエンジニアのニーズ状況から勘案し、引き続き、技術者単価の上昇の期待は極めて高いと認識しております。それらを踏まえ、市場環境を十分認識しながら、積極的な単価交渉を今後も進めていきたいと考えております。加えまして、来年度の新卒技術者、ならびにキャリア技術者の初配属単価の積極的な設定を行い、技術者単価の上昇に努めていく考えです。

技術者単価の上昇は、売上高、利益、双方にプラスの影響となります。

Q. 株価・利益も順調だが、現状の課題は何か。

A. 今後も、余程の景気減速がない限り、技術者不足による厳しい採用環境が継続していくと予想されます。そういった状況下でも、顧客企業からの技術者ニーズに応えるため技術者数の確保を重要経営課題として捉えております。

Q. 配当性向がかなり高いが、今後も増配は可能か。

A. 配当性向 50%をベースとし、毎年、当期純利益を増額していくことにより前年割れのない配当金額の決定をしていきたいと考えております。

Q. 所有株式数別の株主分布において、「100 株未満」が 37.53%となっている。御社の通常の売買単位の単元株数は 100 株にもかかわらず、なぜ「100 株未満」が多いのか。

A. 「100 株未満」の株主様が増加した要因は、証券会社様が新 NISA のタイミングを含め、単元未満株の取引の PR を実施したことによるものではないかと推察されます。

Q. M&A の考え方について

A. 中長期的には M&A を中心に新たな専門分野(化学、土木建築等)を確立し、全ての技術サービスの領域に対応できる総合技術サービス会社を目指します。

Q. 外国人投資家からどのような質問を受けるのか。

A. 市場環境、ビジネスモデル、成長性、利益率、配当方針等のご質問をいただきます。

以上